

# 貸借対照表

(平成18年 8月31日現在)

(単位:千円)

【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	752,620	流動負債	4,102,424
現金預金	372,178	支払手形	258
受取手形	198	買掛金	454,132
売掛金	3,711	1年以内返済予定長期借入金	920,270
商品	197,012	短期借入金	2,395,580
貯蔵品	7,562	未払金	154,317
前払費用	44,719	未払費用	3,357
未収入金	49,475	商品券	920
その他の流動資産	77,760	預り金	37,356
固定資産	6,122,410	前受金	20,379
1.有形固定資産	4,750,430	テナント預り金	10,740
建物	1,284,534	未払法人税等	764
建物附属設備	382,602	未払消費税等	104,347
構築物	101,852	固定負債	2,707,119
機械及び装置	205	長期借入金	2,527,547
車両運搬具	1,222	受入保証金	79,393
什器備品	52,971	建設協力金	100,179
建設仮勘定	8,600		
土地	2,918,441	負債合計	6,809,543
2.無形固定資産	58,218	【 純 資 産 の 部 】	
借地権	48,893	株主資本	67,347
ソフトウェア	1,052	1.資本金	100,000
電話加入権	8,272	2.資本剰余金	747,112
3.投資その他の資産	1,313,760	資本準備金	245,000
投資有価証券	35,984	その他資本剰余金	502,112
子会社株式	217,190	3.利益剰余金	712,464
差入保証金	33,622	利益準備金	38,300
差入敷金	247,806	別途積立金	40,000
長期前払費用	6,915	繰越利益剰余金	790,764
供託金	6,347		
長期貸付金	741,931	4.自己株式	67,300
保険積立金	23,401		
その他の投資	560	純資産合計	67,347
繰延資産	1,860		
開発費	1,860	負債・純資産合計	6,876,891
資産合計	6,876,891		

## 損 益 計 算 書

自 平成17年 9月 1日

至 平成18年 8月31日

(単位：千円)

営 業 収 益		
売 上 高		7,354,203
そ の 他 売 上 高		454,724
営 業 費 用		
売 上 原 価		
期 首 商 品 棚 卸 高	715,038	
当 期 商 品 仕 入 高	4,830,394	
外 注 加 工 費	3,548	
仕 入 割 戻 高	128,898	
小 計	5,420,082	
期 末 商 品 棚 卸 高	197,012	5,223,070
<b>売 上 総 利 益 金 額</b>		<b>2,585,857</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,548,669	2,548,669
<b>営 業 利 益 金 額</b>		<b>37,187</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,147	
受 取 配 当 金	480	
雑 収 入	70,028	
為 替 差 益	99	
貸 倒 引 当 金 戻 入	900	72,656
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	202,176	
営 業 権 償 却 費	1,100	
長 期 前 払 費 用 償 却 費	13,665	
開 発 費 償 却 費	2,718	
雑 損 失	3,298	222,959
<b>経 常 損 失 金 額</b>		<b>113,116</b>
特 別 損 失		
営 業 譲 渡 損 失	359,752	
固 定 資 産 売 却 損	187	
固 定 資 産 除 却 損	14,474	
子 会 社 株 式 売 却 損	188,061	
遅 延 損 害 金	179,827	742,303
<b>税 引 前 当 期 純 損 失 金 額</b>		<b>855,419</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,330
<b>当 期 純 損 失 金 額</b>		<b>857,749</b>

注 記 事 項

(1) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により処理しております。
2. 棚卸商品の評価基準及び評価方法
 

商 品	. . . . .	最終仕入原価法。
貯 蔵 品	. . . . .	最終仕入原価法。
3. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産	. . . . .	宇和店及び西条開発物件は定額法、それ以外は定率法。 但し、平成10年度の法人税の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法。 また、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。
営 業 権	. . . . .	商法に規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却
ソフトウェア	. . . . .	社内における利用可能期間（5年）に基づく均等償却
長期前払費用	. . . . .	法人税法に基づく均等償却
4. 繰延資産
 

開 発 費	. . . . .	市場開拓の為、特別に支出した開発費については、繰延資産に計上し、商法の規定により5年間で均等償却しております。
-------	-----------	---
5. リース取引
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 消費税等の会計処理
 

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する	短期金銭債権	. . . . .			
	子会社に対する	短期金銭債務	. . . . .		20,386千円 0千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	. . . . .			1,605,329千円
3.	重要なリース資産	. . . 貸借対照表に計上した固定資産のほか、各店舗のPOSシステム一式、電子計算機及びその周辺機器等についてはリース契約により使用しております。			
4.	担保に供している資産				
	土 地				2,918,441千円
	建 物	( 附属設備含む )			1,171,813千円
	商 品				41,464千円
	子 会 社 株 式				188,190千円
	定 期 預 金				30千円
	差 入 敷 金				12千円
	計				4,319,952千円
5.	保証債務額				
	株式会社ありがとうコーポレーション	銀行借入			2,415,100千円

(注) 1. 上記、株式会社ありがとうコーポレーションは期末現在、債務超過の状況に有りますが再建計画に基づき、経営状況は改善しつつあります。

(3) 損益計算書の注記

1. 一株当たりの当期純損失		1,189円00銭
----------------	--	-----------